

2024 年度愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 (書面開催) 意見聴取結果

<日本福祉大学 後藤澄江委員 (座長) >

○ 地域における子ども・子育て支援について

- ・ 子ども・子育て支援施策については、2022 年児童福祉法改正や 2023 年施行のこども基本法を踏まえ、市町村の子ども家庭支援体制の強化や「子どもの権利条約」の反映が求められるようになってきている。愛知県でも、来年度に向け、これらを踏まえた「はぐみんプラン 2029」を策定中である。すでに設置済の「子育て世代包括支援センター」から、今後は「こども家庭支援センター」の設置数へと目標の移行が必要となる。
- ・ まち・ひと・しごとの推進のためにも、各分野において、正しい方法と方向へと、自身の意見を表明できる子ども・若者が育つ環境づくりをしていくことも大切である。

○ ワーク・ライフ・バランスの推進について

- ・ 保育サービスの充実が子ども・子育て支援の一丁目一番地である。この間の取組で待機児童数の減少等の成果も得られてきたが、家族形態や働き方の変容・多様化への対応はまだ十分とはいえない。たとえば、拠点駅に「シェアオフィスとともに、コワーキングスペース・一時預かり施設・子育て支援等の機能を備えた複合施設のある市町村」が増えていくことが望まれる。
- ・ 保育サービスを充実することと保育士のワーク・ライフ・バランスがトレードオフの状況に陥らないようにすることが必要である。未来技術を活用した、保育士のワーク・ライフ・バランスと保育サービスの充実が両立できるしくみの検討も必要である。

○ ICT の利活用による地域活性化について

- ・ 小中高生の ICT を利活用する力を全体的に底上げする取組はもちろん重要であるが、同時に、不利な地域・家庭環境やジェンダーバイアスによる子どもたち間での情報格差（デジタルデバイド）の解消に努めることも不可欠である。
- ・ 図書館や公民館などの公共施設における無料 Wi-Fi スポットの設置、また、幼児期からモバイルにとどまらず PC に触れる機会の提供、女子中学生向け IT 教育プログラムの提供等、より踏み込んだ情報格差解消の施策の実施が望まれる。

○ 2023 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金に関わる個別事業の実績については、資料 03 や関連 URL をみても成果や課題の実態が十分に把握できにくく、意見提出ができずに申し訳ない。ただし、1 事業あたりの交付金額からみて、成果の検証は大切である。推進会議がこれらの事業実績の評価の役割を担うとしたら、来年度以降で結構だが、総合戦略 2023 - 2027 との対応や KPI の数値実績の算出プロセス等の説明があった方がよいように思った。

<中京大学 内田俊宏委員>

○ スタートアップ・エコシステムの形成について

- ・ <基本目標①>に、結婚・出産・子育て環境づくりとある。すでに県内に在住する者の結婚や出産、子育て支援も重要だが、大学新卒者などの若者が従事する企業を増やし、将来人口の増加に寄与する若者を吸引が必要となる。必ずしもスタートアップ企業だけではないが、県内企業への若者の就職者数を増やすことが不可欠である。
- ・ また、上記や<基本目標④>の魅力づくりにも関連するが、インターネットやSNS等を通じた若者への情報発信量や愛知県を評価してもらえる口コミを増やすことも重要である。渋谷のような自然に若者が集まるような街を県が誘導して民間に整備してもらうことも重要と考える。

○ 2023年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ それぞれの事業に関して必要性は感じるが、一方で、継続していく場合には、委託先企業に対して定期的なフォローアップを行う必要がある。また、取組に関しては、Z世代や時代に合わせた内容に変えていく必要があると考える。
- ・ 事業ごとに委託先企業も異なるため、全体のバランスを取ることは難しいが、相互に連携してシナジー効果を得られるような項目もあり、縦割りではなく、協力・連携できれば効果は大きくなると考える。

<名古屋大学 浦田真由委員>

○ 県全体のデジタル化の推進について

- ・ 「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合」は2022年度と2023年度で変化が無さそうだが、今後どのようにして100%を目指すのか。

○ デジタル格差対策の推進について

- ・ 「高齢者デジタルサポーターの育成登録」以外に、県として市町村が取り組んでいるデジタルデバイド解消の事業を支援できる部分はないか。

○ 2023年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ KPI「デジタル人材育成研修会の参加人数」が減少傾向なのが気になった。また、「本事業を通じた5Gワンストップ窓口相談件数」が2022以降、減少しているのは何か理由があるか。
- ・ KPI「自動運転の社会実装件数」が1件ずつとなっているが、2024年度の状況はどうか。実証実験の件数は実績があるようなので、実装へ向けた検討が必要である。

○ 全般について

- ・ KPIの項目の見直しを検討されることはあるか。
- ・ 「達成状況」だけでなく、「進捗状況」が計画を下回る項目については、今後どう進めるのかを検討いただく必要がある。

<株式会社 eight 鬼木利瑛委員>

○ 女性の活躍促進について

- ・ 様々な取組を進めているが、出生率が下がっている現状のなかで、産後ケアへの取組を強化することも重要である。若い世代の女性が東京圏へ流出する数も増え続けている課題に対し、流出を止める施策は進捗状況から見ても困難であるため、子育て期の 30-40 代は、愛知に戻りたいと思えるような取組、あるいは、産後ケアの充実も含めた様々な施策の PR を強化するべきである。

○ 交流人口や関係人口の拡大による移住促進について

- ・ 関係人口 SNS のフォロワー増加数、増えているものの、情報発信で SNS を活用することはマストであるため、さらに PR 戦略に力を入れ、フォロワー数や SNS での発信内容の充実、発信数を増やして欲しい。移住に興味ある人たちがストレスなく質の高い情報を手に入れることができる体制は重要である。

○ 2023 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ 起業する人材の発掘、スタートアップ起業家の育成には、支援機関のみならず様々なステークホルダーとの連携が重要であるため、引き続き STATION Ai を中心に拡充していくことを期待したい。一方で、女性のスタートアップ起業家は愛知県はまだまだ少ないため、エコシステム構築を進める中で、セクハラパワハラ、女性起業家と VC などの投資家、スタートアップ企業とのマッチング、アクセラレーションプログラムなどに積極的に取り組んでいくべきである。

<特定非営利活動法人アスクネット 白上昌子委員>

○ キャリア教育の推進について

- ・ インターシップの参加生徒数を現状から 1 万に近く数字を伸ばそうと思った際に、新たな対策が必要ではないか。キャリア教育コーディネーターの活用校から外れた学校（特に普通科）での次年度以降の定着が少ないのは、教員への負担感が大きいからではないか。高校時代に県内の事業所で働く大人の姿に触れることは、本人の進路選択に大きく影響する。特に地元進学率が全国トップの愛知県の優位性を活かし、高校、大学とキャリア教育における連携が若者の県外流出を防ぐことにもゆくゆくはつながるかと思う。川下から逆算したロールモデルの提示など何等かの対策が必要かといえる。
- ・ キャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用については、中々進んでいないのが実情だといえる。小・中で取り組んでいたとしても、高校の段階で、十分認識が進んでおらず、そのまま回収されていなかったり、回収しても保管したままだったりする。調査書と異なり、本人が記述した記録は、本人の進路選択の際に振り返る材料として活用されるだけでなく、途中学校生活が難しくなった際に、それをサポートする次の学習の場（定時制高校、通信制高校、フリースクールなど）において、これまでどんな学校生活を送ってきたのか（成功体験など）を把握する貴重な情報源にもなる。全国の数値ではあるが、34 万人以上の子どもたちが学校に行けていない現状を考えると、どの児童・生徒も

そういった状況になる可能性を秘めており、その意味で福祉的な意味合いもある「命のパスポート」であることを教員内で理解していくといいのではないか。

○ 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくりについて

- ・ 放課後児童クラブの待機児童を解消するよう努めていく必要がある。保育園と同様、県内どの自治体、地域にいても安心して子育てができ、就労できる環境整備を早急に進めていく必要がある。
- ・ 県内の社会増の大半が外国人であり、今後もその増加傾向は変わらないと予想できる。そのため、長期的な視点で対策を打っていく必要がある。既に県内各地で様々なモデル事業が実施されてきたが、それをスタンダードな制度として定着させていく段階に来ているといえる。特に愛知県では、日本語が話せない児童・生徒数は13,984人と全国最多である。現場の混乱は年々増加傾向にあるにもかかわらず、十分な対応策がはかれないままその状態が繰り返され、教室で子どもたちが放置された状態で卒業していくといった負の再生産が起こっている。トップということは、国内にモデルがないのであるから、既に移民を多数受け入れている国々の成功・失敗例を参考にしながら、これまでのモデル事業で得た知見も含め、県内各地に早急に広げていく必要がある。それをやることで、同時に十分な家庭環境で育っていない子供たちの学習機会をひろいあげていくことにもつながる。(日本人だけど、ひらがなが書けない児童など。)欧米では幼稚園から義務教育になっているところも多数ある。家庭教育が不十分だと分かった際に、学校に入る前の事前教育を保障する制度をもっている国もある。入学式の段階で既に差ができており、4年生にあがる段階でその開きが決定的になっていく。打てる対策はできるだけ早く打てば、良き労働者、良き納税者として育ていく。(住民として) どう社会統合をはかっていくか。その制度設計を真剣に考えないと、ある程度の外国人比率になったときに、欧米諸国でみられるような社会的分断(排斥)が日本でも起こらなくもない。(あるいは外国人の職業の固定化によるストライキなど。)その最初の火種が愛知で起こることもあり得る。もしくは、近隣諸国のより条件のいい国に移住して、慢性的な労働力不足に陥ることもあり得る。経済対策とは異なり、教育政策の効果は時間がかかるため、気が付いてからでは手遅れになるので、早急に対応してほしい。

○ 企業版ふるさと納税制度について

- ・ もっと周知したほうがいいのではないか。(もっと支援が有ってもいいかと思う。)企業側は本業と親和性の高い事業に納税することで、双方にとっての相乗効果がはかれる。行政による委託事業や補助事業とは異なった新たなパートナーシップモデルとして育てていくといいのではないか。

<愛知大学 戸田敏行委員>

○ 合計特殊出生率・出会いについて

- ・ 合計特殊出生率の目標値が1.8とされるが、上昇する兆しが見られず、より現

実的な目標値にいずれかの時点で修正すべきではないか。

- ・ 出会いのイベント実施数も目標から遠い。結婚に至る出会いでアプリ利用が1/4 という調査も出ていたが、接触のありかたが変化しており、民間企業等の意見を十分に盛り込むことが必要である。

○ 関係人口について

- ・ 山間地関係人口の SNS フォロワーが目標値の倍以上にあることは、潜在ニーズを示しており、情報基盤の一層の強化を期待したい。

○ スタートアップ創出プログラムについて

- ・ スタートアップ創出プログラムからの起業が、現状ではかなり低い。今後増大することが期待されるが、初期段階ではその数よりも目標としようる事例が生み出されることが重要である。

○ 大学等高等教育機関における公開講座について

- ・ 大学等の公開講座数がかなりの数に達している。これら全体が本戦略のテーマに向けてデザインされ、愛知の魅力を増大すべきである。大学の枠にとらわれないグローバルに適応できる地域資源としての活用を望みたい。

○ 外国人に関する KPI について

- ・ 外国人に関する項目が KPI となっていないが、人口に関する外国人比率が増大していることから、共生社会を目指して、特に高校教育での重点的対応が必要ではないか。

○ 商店街の活性化について

- ・ 商店街取組への支援が目標の倍近いものとなっているが、活性化に遠いものも多くあるのではないかと。多様な主体との連携や移動販売、デジタル化など、活性化につながる新たな取組が必要である。

○ 道徳教育について

- ・ 地域ゆかりの偉人副読本のことが挙げられるが、様々な偉人伝が減少している。社会システムの流動化が進む中で、人生としての目標が持ち難い状況にあり、特に小中学生に人としてのモデル像を示すことが極めて重要であろう。

○ 東三河振興ビジョンについて

- ・ 東三河振興ビジョンの推進が挙げられる。県内で比較的条件的に不利な地域であるが、東三河地域のみならず県のモデルとなりうるような取組が進むことを期待したい。

○ 2023 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ DX, GX 等で、産業環境が大きく変わる中で、中小企業が変化に耐えうる自立性

を高めることを期待する。そのために、公共面からも新しい事業テーマや市場を提供することが重要であろう。

- ・ 事業概要のキッチンカーは、コロナ後の地域生活に欠かせないものとなりつつある。また、能登の例をみても防災対策にも有用である。既に多くのマルシェや私自身も進める軽トラ市など、多様な可動まちづくりが動いている。東三河をモデルとして検討するとともに、全県に拡大できるように目標を持った展開とすべきである。出店場所には、市町村の協力が不可欠であり、イベントから持続的なまちづくりに進展できる取組とすることが必要であろう。進捗状況に挙げた商店街活性化との連携が不可欠である。

＜中京大学 松田茂樹委員＞

○ 結婚・出産・子育て環境づくりについて

- ・ 結婚・出生については、2020年に発生した新型コロナウイルスの世界的流行による経済活動低迷と行動制限の影響がまだ続いている。経済活動が回復しても、結婚・出生の回復は遅れる。
- ・ 2023年の結婚・出生の減少は、愛知県が行ってきた政策が不足しているためとはいええない。今計画している施策をしっかりと実施することが大切である。
- ・ 加えて、未婚化が想定以上にすすむ状況を見ると、結婚する人ができるように、愛知県も結婚支援を拡充することが求められている。

○ ワーク・ライフ・バランスの推進について

- ・ 長年就業者、特に結婚・出生する時期にあたる若い世代の収入が伸び悩んでいた。現在は、彼らの稼ぐ力を上げる・手取りを増やすことが求められるようになってきている。したがって、仕事を休むことや時短することのみを推奨するのではなく、より働きたい人・より稼ぎたい人が働き・稼ぎ、WLBをとりたい人がそれをできるというように、メリハリのきいた就業環境・働き方を推奨する時期にきているように見受けられる。

○ 2023年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ 各事業が着実に実施されているとみられる。

○ 全般について

- ・ 資料2の各項目が目標値を達成したか/おおむね達成/達成しなかったの状況がわかりやすいように、それぞれの項目にマーク（例：顔マーク、◎○×マーク）をつけてはどうか。

＜一般社団法人中部経済連合会 人見雄一郎委員＞

○ 産業立地の支援について

- ・ 県内の製造業の競争力強化には、各企業が有するリアルデータの有効活用によるデジタル化・DXが欠かせない。これらの推進を担うデジタル人材や彼らが働く場所が不足している。そのため、特に「ソフト系IT企業」の県内進出支援に

ついて精力的に取り組んでほしい。

○ **UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援について**

- ・ 進学や就職のタイミングで県内の若年層の首都圏への流出が止まらない。若年層の首都圏への流出を食い止めることは困難であるため、一度出た人材をいかに当地に還流するかが課題となる。また、岐阜や三重以外からの転入者が少ないことも課題である。働く場、生活する場としての愛知県の魅力を、名古屋市など県内市町村と密に連携しながら取り組んでほしい。

○ **スタートアップ・エコシステムの形成について**

- ・ STATION Ai は県内のみならず、岐阜や三重を始め静岡など広域にまたがるスタートアップ・エコシステムの形成に資する支援拠点として期待する。効果の最大化のためにも、他の支援拠点とも連携しながら取組を進めてほしい。

○ **広域観光の推進について**

- ・ インバウンド誘致に向けては、広域での取組が欠かせない。中部圏の玄関口である名古屋駅、セントレアを有する愛知県がリーダーシップをとり近隣県を巻き込んだ積極的な取組に期待している。

<愛知県農業協同組合中央会 伴敬介委員>

○ **農林水産業の担い手の確保・育成について**

- ・ 基幹的農業従事者数が20年で半減しており、また、新規就農者数は近年200人に満たない状況である。「愛知県・市町村人口問題対策検討会議」において、就業希望者への支援策が検討課題として挙げられている。新規就農者の確保に向けた他県等との競争が今後一層激化する中で、多くの優秀な人材を計画的・継続的に確保し、地域農業の担い手として育成・定着させるためには、県としての支援体制を強化した上で、県と関係機関・団体とが、連携するだけでなく一体となって、就農希望者の募集から就農後の定着までの一連の支援活動を実践する組織を整備し、すべての新規就農者（親元就農者、新規参入者、雇用就農者及びその他多様な担い手）に対して手厚い支援を実施していくことが必要である。

<愛知県町村会 野村一彦委員>

○ **結婚・出産・子育て支援について**

- ・ 若い世代にとって、安心して子供を産み、育てていくという中で、自治体からの支援は大きな支えであるし、学生が将来希望するライフデザインを実現できるように、妊娠・出産・育児等について、正しい知識を得ることは大変重要だと考えられる。
- ・ こうしたことから、中項目②妊娠・出産支援、④地域における子ども・子育て支援、⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援、⑥保育サービスの充実には、それぞれ2027年度の目標値が「全市町村」となっているKPIがあるの

で、愛知県内ならどの市町村に住んでも「子供を産み、育てたい」と思ってもらえる環境となるよう、引き続き市町村の取組への支援をお願いします。

○ **交流人口や関係人口の拡大による移住促進について**

- ・ 基本目標全体を 2023 年度の状況で見た限りでは、愛知県への人の流れが出来つつあると感じるので、引き続き、各種施策に取り組み、定住人口が増加することを期待する。
- ・ なお、大項目（3）移住・定住の促進、中項目①交流人口や関係人口の拡大による移住促進の KPI のうち「ふるさと回帰支援センターにおける相談件数」がいまひとつ伸びていないので、東京圏での魅力発信を強化していくとともに、ふるさと回帰支援センターの認知度の向上を図ることも必要ではないか。

○ **科学技術系人材の育成・確保」について**

- ・ 冊子「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」の 49 ページ（中項目②の最後の段落部分）には、「「STATION Ai」に開設する「産業偉人展示施設」を活用し、」との記述があるので、資料 2 の 20 ページ「②科学技術系人材の育成・確保」のところにも、「あいち創業館（Aichi Founders Museum）」に係る記述があってもいいのではないか。